

報道関係者各位

2025 年 8 月 28 日
ストライプジャパン株式会社

**Stripe、フランスやイギリス、日本における 3D セキュアと決済完了の分析データを発表
～各国で高い決済完了率を維持していることが判明、
特に日本では 3D セキュア導入必須化後も平均 93 % の高い決済率を維持～**

企業向けグローバル・ファイナンス・インフラ・プラットフォームである Stripe は、昨年実施した [3D セキュアの利用動向に関する調査](#)について、改めて分析を行い、フランスやイギリス、日本でのビジネスにおける認証と決済完了に関する各国の特徴を発表しました。

フランス：高い認証率と高いコンバージョン率を維持

フランスでは不正利用の対策として、カード発行会社に対して、認証なしの取引は拒否するように推奨しています。そのため、フランスのカード発行会社は、他の欧州地域よりも約 100 %、イギリスのカード発行会社より 200 % の高い割合で二要素認証を行っていることが明らかになっています。

フランスでは 2024 年前半で 3D セキュア要求率は 15 % 増加し、フリクションレスフロー（ワンタイムパスワードなどの認証情報を入力せずに、認証を完了すること）は 40 % も増加しました。他国よりも、認証を求める回数が多いにもかかわらず、二要素認証のチャレンジ成功率と決済完了率が高い水準で維持されていることも明らかになっています。

フランスでの 3D セキュアにおける成功は、事業者が 3D セキュアを積極的に活用し、豊富なデータを持つ取引に対して強力な顧客認証（SCA）の免除をより多く承認しているという技術的な要因と、IC カードの導入が早かったため、国民が二要素認証に慣れているという文化的な要因が考えられます。

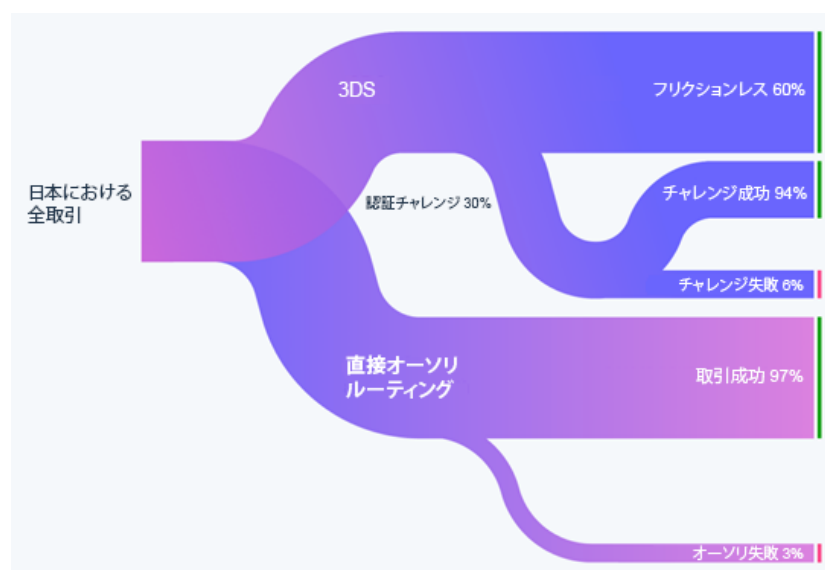
イギリス：強固な顧客認証（SCA）免除の活用で承認成功率の最大化に成功

イギリスでの認証成功率は、他の SCA 市場よりも 5 ～ 10 % 高く、チャレンジ成功率も高水準を記録しています。また、イギリスのカード発行会社は欧州のカード発行会社よりも、10 ポイント高く免除要求を受け入れていることが判明しています。

承認成功率が高い理由として、金融規制当局である英国金融行為規制機構 (FCA) によって、SCA の導入に猶予期間が与えられたことが要因の一つとして考えられます。これにより、カード発行会社はリスクベースの意思決定システムへの投資と、顧客の認証体験を改善するためのインフラ構築に時間を取ることが可能になりました。例えば、従来のワンタイムパスワードではなく、よりスムーズなプッシュ通知を利用することで、ユーザーの認証体験を向上させています。実際に、チャレンジの 75 % 以上が銀行アプリを通じて認証されており、その多くが生体認証を利用しているため、顧客はより簡単かつ安全に認証を完了できます。

日本：3D セキュア導入必須化後も、平均 93 % の高い決済率を維持

日本では 原則 2025 年 3 月までに、3D セキュアの導入が必須化となりました。その後、3D セキュアを通した取引が 4 倍に増加したにもかかわらず、決済完了率は平均 93 % と高い水準を維持しています。高い決済完了率を維持している理由として、日本では取引の 60 % がフリクションレス (顧客の操作を必要としない認証) で処理されていることが考えられます。さらに、日本ではカード所有者がワンタイムパスワードに既に慣れていることが挙げられます。また、不審請求の申し立て率は昨年同期と比較して 30 % も低下しています。



一部の取引で認証成功率が低下する事例もありましたが、カード発行会社との連携と、各カード発行会社の要件に合わせて 3D セキュア要求のデータを最適化することにより、これらの課題を迅速に解決することができました。

本データ分析で、認証規制のある市場でも、決済完了率を維持しながら不正を削減することは可能であり、各市場の特性に合わせた戦略が重要であることが分かります。

規制市場の企業において、Stripe を導入することで以下のようなメリットが見られています。

- [組込み AI を活用した最適化技術](#)により、ビジネスに最適なプロトコルと認証パスを自動選択し、適切なリスクベースの規制免除を適用することが可能
- 第三者の決済代行業者の利用と並行して、[Stripe の 3D セキュア認証を実行](#)
- 決済成功率、不正防止、コンバージョン最適化など、[目的に応じた柔軟な 3DS セキュア トリガー設定](#)で、決済、不正利用、コンバージョンのユースケースを最適化。最新の認証モデルを搭載した Stripe のソリューションは、対象取引の不正を 30% 以上削減するなど、これまでにない大幅な改善を実現しています。

ストライプジャパン株式会社の代表取締役であるダニエル・ヘフェルナンは次のように述べています。

「クレジットカードの不正利用被害は毎年急増してきており、日本でも不正利用対策の重要性が増しています。Stripe では、不正対策ソリューション Stripe Radar に加え、3D セキュアにも対応した包括的な不正対策を提供しており、昨年は 35 億円相当の不正行為の防止に成功しました。」

#####

Stripe について

Stripe は、プログラマブルな金融サービスを構築する企業です。世界の何百万もの企業が Stripe を利用して、オンラインおよび対面での決済や組込型金融、収益モデルのカスタマイズを推進し、より収益性の高いビジネスを築いています。サンフランシスコとダブリンに本社を置く Stripe は、世界の GDP の 1.3% に相当する年間 1.4 兆ドル (約 210 兆円) 以上の決済を処理しています。Stripe を利用する企業には、Fortune 100 の半数、Forbes Cloud 100 の 80%、Forbes AI 50 の 74% が含まれています。AI とステーブルコインにフォーカスを置いた事業拡大と研究開発への投資を通じて、Stripe はグローバル経済における最先端技術の普及に貢献しています。

詳しくは <https://stripe.com/jp> をご覧ください。